事業番号	04　05　02

事業改善シート（30年度実施事業分）

□当初要求　□当初予算案　■補正予算案　□点検

事　業　名	多文化共生推進事業	部局	県民文化部	課・室	国際課
		実施期間	～	E-mail	kokusai@pref.nagano.lg.jp

総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）	
総合的に展開する重点政策	2-3 海外との未来志向の連携

1　事業の概要

現状（予算編成時）	○平成28年12月末現在の県内に在住する外国人は31,301人。昨年よりも858人増加している。在留資格の「永住者」が全体の4割を占め、外国籍県民の定住化が進んでいる。 ○母国の言語、文化、諸制度との違いなどから、外国籍県民が安心して暮らしていく上で、教育、労働をはじめ、様々な課題を抱えている。また、コミュニケーション能力の不足により、就学や進学が困難になるなどの課題が顕在化している。 ○行政からの一方的な施策だけでなく、外国籍県民自らが主体となり生活上の課題解決を図る活動を支援するなど、当事者を巻き込んだ施策の展開が必要であり、今後、活動の担い手となる外国籍県民キーパーソンの育成、活動の促進、行政との連携を進めていく必要がある。 ○平成27年3月には、今後の長野県の多文化共生推進の道標となる長野県多文化共生推進指針を策定し、施策を実施している。	30年度補正後額	14,713 千円
		職員数	3.00 人
目指す姿	国籍や文化の違いを尊重し合い、誰もが参加し、協働して多様性を活かした豊かな地域を創造する。 （長野県多文化共生推進指針　多文化共生社会を実現するための基本目標） 日本語学習支援の担い手の育成と資質向上を推進する。 （主な実施内容：　多文化共生くらしのサポーター設置、外国籍児童就学支援、外国籍県民の助け合い活動等を担う人材育成　など　）		

事業コスト

区　分（単位：千円）		28年度	29年度	30補正後
予算額	前年度繰越			
	当初予算	18,223	13,687	13,107
	補正予算	-1,336		1,606
	合計（A）	16,887	13,687	14,713
Aの財源	一般財源	11,517	11,335	11,322
	県　債			
	国庫支出金	2,083		1,606
	その他	3,287	2,352	1,785
決　算　額（B）		14617		
概算人件費	職員数（人）	3.5	3.0	3.0
	概算人件費（C）	27,699	24,306	24,306
概算事業費（B（A）+C）		42,316	37,993	39,019

指標及びその達成状況

No	成果指標	28年度末	29年度末（見込）	30年度 目標値	30年度 成果	30年度 達成状況
①	外国籍県民・地域等のネットワーク形成の集まりへの参加者数	－	150人	150人		
②	くらしのサポーター相談件数	4,700件	5,000件	5,000件		
③	日本語学習支援者の養成人数	－	－	40人		

成果指標設定理由	
	①外国籍県民と地域・行政とのつなぎ役となる者間のネットワーク形成のための集まりへの出席者数　150人（H27～28キーパーソン事業参加者196人・H26～28バイリンガル日本語指導者修了生90人の約半数） ②多文化共生くらしのサポーター（母国語相談員）相談件数　5,000件（過去10年平均相談件数4,820件） 「自助共助の取組みにつなげる」ネットワークの形成、「外国籍県民の暮らしやすさ」のための相談体制整備を、多文化共生社会実現のための成果指標に設定 ③日本語学習支援者の養成人数　40人（現在県内63教室あるうちの各教室2人程度養成。3年間で120人程度。）

補正により取り組む事業内容	
	(1) 日本語学習支援者養成・研修カリキュラム検討委員会開催 　ヒアリング調査を実施し、長野県の特性にあった人材育成のための研修カリキュラムを作成。 (2) 教材開発検討委員会開催 　(1) で検討された研修カリキュラムに沿った教材を作成（開発）。 (3) 実証モデル研修実施（日本語学習支援者養成研修） 　(2) で作成した教材を活用し、地域住民や日本語教室のボランティア等を対象とした研修を実施。 (4) 運営・評価検証委員会開催 　事業全般のスケジュール、進捗状況などを確認しながら事業を監督するとともに、養成・研修プログラムの評価検証を行い、検討委員会へフィードバックする。

2　事業を構成する細事業の内容

（単位：千円）

No	細事業名	30年度　実施内容（予定）	職員数（人）	30年度（補正前）	30年度（6月補正）	30年度（補正後）
1	多文化共生推進事業	文化、生活習慣の違いから悩みを抱える外国籍県民等が安心して暮らすことができる県づくりの推進。 日本語学習支援者養成、研修カリキュラム・教材作成等（6月補正）。	3.00	13,107	1,606	14,713
		合計	3.00	13,107	1,606	14,713

事　業　改　善　シ　ー　ト　附　表

事業番号	事　業　名	部局	課・室
04 05 02	多文化共生推進事業	県民文化部	国際課

□当初要求　□当初予算案
■補正予算案　□点検

細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度　実施内容	30年度　実施内容（実績）	30年度実施状況	28年度 当初（千円）	29年度 当初（千円）	30年度 要求（千円）	30年度 当初（千円）	30年度 補正（千円）	30年度 決算（千円）	県民協働事業改善 実施年度	県民協働事業改善 主な点検区分結果	備考（H29事業番号）
1	多文化共生推進事業	多文化共生推進事務	直接	国、県、市町村や関係団体が情報交換や意見交換を行い、連携して多文化共生の推進に取り組む			604	436	425	425					
1	多文化共生推進事業	多文化共生くらしのサポーター設置事業	負担金	外国籍県民からの生活相談に多言語で対応する母国語相談員（くらしのサポーター）の配置			9,893	9,897	9,897	9,897					
1	多文化共生推進事業	外国籍児童就学支援プロジェクト推進事業	負担金	経済的に困難な状況にある外国籍児童生徒に対する就学支援、外国籍・外国にルーツを持つ児童生徒に対する日本語教室への支援			1,000	1,000	1,000	1,000					
1	多文化共生推進事業	多文化共生のためのキーパーソン育成事業	直接	災害時における県、市町村等関係機関の連携体制強化及び通訳ボランティア等支援人材であるキーパーソンの育成、人材活用を図るためのネットワーク強化			3,775	2,354	1,785	1,785					
1	多文化共生推進事業	日本語学習支援事業		－			2,951	0	0	0					
1	多文化共生推進事業	日本語学習支援者養成・研修カリキュラム開発事業	直接	日本語学習支援者養成、研修カリキュラム・教材作成等			0	0	0	0	1,606				
合　　計							18,223	13,687	13,107	13,107	1,606	0			